

1. ベルギーの政治動向

(1) ド・クロー首相、COP27 で演説、社会的な結束の維持を呼びかけ

連邦政府のド・クロー首相は、エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された国連気候変動枠組み条約第 27 回締約国会議（COP27）で演説を行った。首相は「気候変動との戦いは、我々が物理的に存在し続けるための戦いであり、社会的な結束を維持するための戦いだ」と述べた。また、若者に対し、絵画などを標的とした破壊行為を伴う極端な環境保護活動ではなく、他の世代と協働することや、科学を学び、異なった考えを持つ人と対話するように訴えた。（2022 年 11 月 8 日）

(2) ベルギー、COP27 議長国エジプトと共同でグリーン水素フォーラム設立へ

連邦政府のド・クロー首相は、エジプトで開催中の COP27 のサイドイベントとして開催されたグリーン水素に関するハイレベルラウンドテーブルで、COP27 議長国のエジプトと共同で「世界再生可能水素フォーラム」の設立を発表した。各国・地域の既存のグリーン水素イニシアチブを活用・調整し、あらゆるステークホルダーを巻き込んだグリーン水素の世界フォーラムの設立などを目指す。（2022 年 11 月 9 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 11 月 15 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/9baa64c68d8e9bbe.html>

(3) ベルギー、世界規模の英語能力指数 EF EPI ランキングで 6 位

英語を母語としない、18 歳以上を対象とした英語標準テスト（EF SET）の 2021 年の受験データに基づいた、2022 年版 EF 英語能力指数（EF EPI）が公表された。2021 年は 111 カ国・地域の 210 万人が受験した。ベルギーは第 6 位と、最上位の「非常に高い英語能力を持つ」グループ（13 カ国）に入った。日本は世界 80 位で、「低い英語能力」のグループだった。（2022 年 11 月 17 日）

(4) 予算、消費者保護担当閣外相にベルトラン氏が就任

連邦政府の新しい予算・消費者保護担当閣外相にベルトラン氏が就任した。前任のド・ブレケル氏が 2023～24 年の予算案を議会に提案した際に計算ミスが発覚し、その修正報告書でもミスが見つかったことを受けて辞任したことに伴うもの。同ポストは、オランダ語系のリベラル派政党である OpenVLD のものであったため、フランス語系リベラル派政党

である MR に所属していたベルトラン氏は、今回の任命に伴い、OpenVLD への所属を表明した。(2022 年 11 月 18 日)

(5) 使い捨てプラスチック使用削減に関するパブリックコメントを開始

連邦政府は、使い捨てプラスチックや有害物質を含む包装材の使用を削減し、再利用とリサイクルを促進するための新たな取り組みを提案するにあたり、パブリックコメントの募集を開始した。政府は、例えば、屋台やケータリングで使用される皿や容器や、包装なしで販売可能な青果類の包装材、堆肥化できないコーヒーカプセルといったプラスチック製品を念頭に、使用しなくても支障がない、または再利用可能な代替品に置き換えられる使い捨てプラスチックの使用削減をさらに進めることを検討している。ベルギーでは、2000~2020 年、プラスチックのリサイクル率は 25%から 45%まで上昇した。一方で、プラスチック包装材の廃棄量は 51%増加し、廃棄物全体の約 40%を占めている。(2022 年 11 月 22 日)

(6) 新型コロナの新規感染者数、再び増加し始める

ベルギーの 1 日あたりの新型コロナウイルスの新規感染者数は、11 月下旬 (21~27 日) は 963 人と、中旬 (15~21 日) 同様、前週比 28%増となり、11 月後半に入って再び増加し始めた。入院患者数も 11 月下旬には 1 日当たり約 70 人となり、こちらも前週比 36%増と、増加傾向にある。(2022 年 12 月 1 日)

(7) サッカーW 杯カタール大会、スタジアム建設現場の労働環境に批判

11 月 20 日から、カタールで開催されているサッカー・ワールドカップ (W 杯) を巡っては、英国メディアが同国での開催が決定した 2012 年以降、6,500 人以上の移民労働者が死亡したと報道するなど、その労働環境が繰り返し批判されている。一方、カタール政府と国際サッカー連盟 (FIFA) は 8 カ所のスタジアム建設現場で死亡したのは 3 人としている。3 件の死亡事故が発生したスタジアムの建設を請け負っていたベルギーのゼネコン BESIX (ベシックス) は、2016~18 年の間に 3 人が死亡したと認め、遺憾の意を示した。しかし、その死亡事故発生率はベルギーの平均的な建設現場での死亡事故率よりも低いともコメントした。同社はベルギー代表の主要スポンサー企業でもある。(2022 年 11 月 22 日、29 日)

(8) 対内直接投資審査制度導入へ向けて、連邦・各地域政府間で協力協定を締結

連邦政府と各地域政府は、対内直接投資審査（スクリーニング）制度を実施するための協力協定を締結した。EUの対内直接投資審査規則（2019年4月発効、2020年10月適用開始）に準拠する形で、ベルギーも投資スクリーニング制度の導入を目指していた。今後、各政府などの代表者から構成される共同のスクリーニング委員会を設置し、出資比率が25%を超える全ての外国投資を審査対象とする。ただし、当該企業が防衛やエネルギー関連の企業である場合は、出資比率が10%を超えると審査対象となる。本協定は2023年7月1日に発効する。なお、フランダーズ政府は独自の投資スクリーニング制度を、2019年1月から既に導入している。（2022年11月30日）

（参考）ジェトロビジネス短信記事（2022年6月6日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/c7a7bf92d97e87fb.html>

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダーズ地域、10月の失業率は5.7%

フランダーズ地域の就労支援機関VDABは、2022年10月末の求職中の失業者数が27万3,505人（一時帰休の対象者は含まず）となり、失業率は5.7%だったと発表した。同地域の10月の求人件数は2万9,115件となり、前年同月比19.7%減と、4カ月連続で前年同月を下回った。しかし、求人件数は2020年以前の水準を引き続き上回っている。（2022年11月4日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、10月の失業率は15.3%

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2022年10月の求職者数は8万8,155人となり、前年同月比0.5%増と微増した。失業率は15.3%だった。同地域では14カ月連続で失業者数が減少していたが、Actirisは景気が悪化し始めたことやウクライナ避難民の求職者の増加により、失業者数が下げ止まりがみられるとした。一方、世代別では、若年層の失業者が6.9%増えたが、Actirisは前月同様、新型コロナ危機で修学期間を延長した若者が求職活動を開始したことに伴う上昇とした。（2022年11月7日）

(3) 欧州委、ベルギーの 2023 年の実質 GDP 成長率は 0.2%と予測

欧州委員会は秋季経済予測を発表し、2022 年の EU27 カ国の実質 GDP 成長率を 3.3%と予測し、7月の夏季経済予測（中間予測）から、0.6ポイント上方修正した。一方で、2023 年の実質 GDP 成長率は、欧州のエネルギー危機が家計の購買力を低下させ、生産を圧迫するため、7月の予測から 1.2ポイント下方修正し 0.3%とした。ベルギーについては、2022 年および 2023 年の実質 GDP 成長率を 2.8%、0.2%と予測。エネルギー価格の高騰に伴うインフレ率の上昇についても触れ、2022 年は 10.4%、2023 年は 6.2%に達するとの見方を示し、個人消費の伸びが抑えられるとした。（2022 年 11 月 11 日）

(4) 第 3 四半期の GDP 成長率は前期比 0.2%、成長鈍化が鮮明に

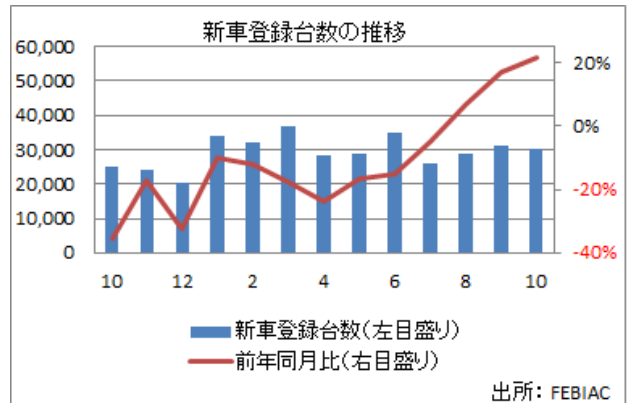
ベルギー国立銀行（NBB）は、2022 年第 3 期四半期（7～9 月）の実質 GDP 成長率を前期比 0.2%（季節調整済み）、前年同期比では 1.9%と発表した。新型コロナウイルス感染拡大第 4 波の影響で、2021 年第 4 四半期（10～12 月）に経済成長が減速して以降、3 期連続で前期比 1%未満の低成長が続いていたが、今回の発表で鈍化傾向が鮮明となった。他方で、速報値での第 3 四半期の成長率は前期比マイナス 0.1%とされていたが、やや上振れし、プラス成長を維持した。（2022 年 11 月 30 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 12 月 2 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/a53eb569bc7839d2.html>

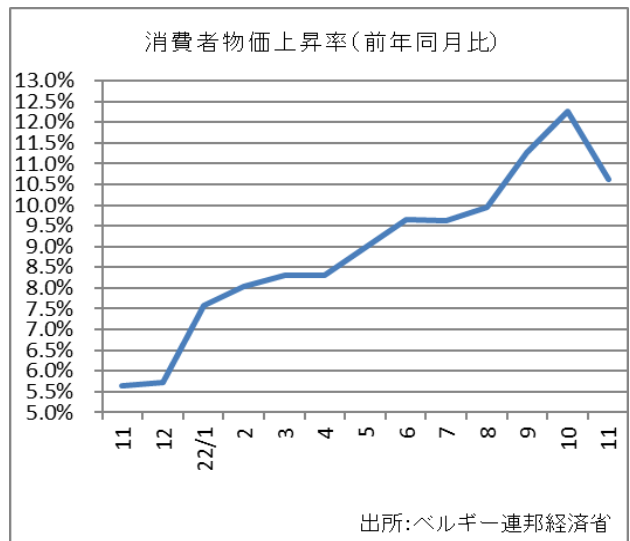
<月例経済指標>

10月の新車登録台数：前年同月比 21.6%増
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、10月の乗用車の新車登録台数は、3万451台（前年同月比 21.6%増）となり、8月以降3か月連続で前年同月を上回った。ブランド別では、BMWのシェアが10.7%と最も大きく、フォルクスワーゲン（9.3%）、プジョー（8.2%）が続いた。（2022年11月2日）



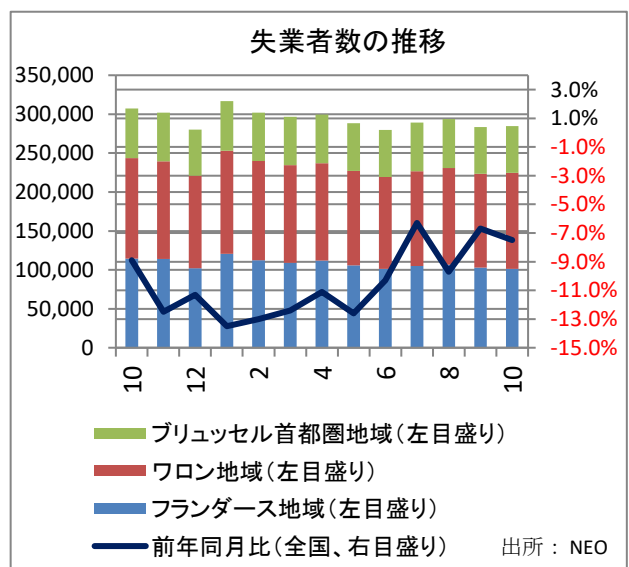
11月のインフレ率：前年同月比 10.63%上昇

連邦経済省の発表によると、11月の消費者物価指数は前年同月比で 10.63%上昇した。アルコール飲料、衣料、海外旅行、野菜、外食費、乳製品、パン・穀物類が値上がり要因となった。他方、電気、天然ガス、休暇村の宿泊料金、非耐久家庭用品、集合住宅の維持管理費が押し下げ要因となった。（2022年11月29日）



10月の失業手当受給者数：前年同月比 7.4%減

国立雇用局（NEO）は、10月の失業手当受給者数が28万4,557人（前年同月比 7.4%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が10万1,335人（同 11.5%減）、ワロン地域が12万3,426人（同 4.3%減）、ブリュッセル首都圏地域が5万9,796人（同 6.5%減）だった。（2022年12月6日）



3. ベルギーの産業動向

(1) アマゾン、ベルギー初の物流センターを開設

米アマゾンが、ベルギー初となる物流拠点（フルフィルメントセンター）をアントワープに開設した。同所では約 60 件の直接雇用の創出が見込まれるほか、約 200 人の個人事業主の宅配ドライバーと提携する予定だ。また、温室効果ガスの排出の抑制に向けて、配達には電動車を可能な限り活用するとした。しかし、小包ごとに秒単位で管理される作業時間など、同社の他国の物流拠点における労働条件の厳しさから、ベルギーの労働組合の間では懸念が残っており、組合側は同所での労働環境を注視していくとした。（2022 年 11 月 4 日）

(2) 高インフレ率が続くベルギー、再び年金額などを改定へ

11 月のインフレ率が 10.63%だったことを受けて、12 月から年金額などが改定され、2.0%増となる。ベルギーでは物価上昇に連動して賃金や年金額などが引き上げられる。インフレ率の押し上げ主因であるエネルギー価格のうち、ガス価格が 8 月にピークに達して以降、大幅に下がり、電気料金も下がったことから、11 月のインフレ率は 7 月以降初めて前月を下回った。しかし、エネルギー価格は依然として高水準にあり、食料品などの価格上昇も続いていることから、インフレ率は非常に高い水準を維持している。そのため、再改定の基準指数に達したと判断された。連邦政府計画局は、2023 年のインフレ率は同年秋～冬にかけて下落していくと予測する。しかし、春先には一時的な上昇がみられ、そのため 5 月に再び年金額などを改定することになると予測している。（2022 年 11 月 29 日）

4. EU の動向（～「ジェトロビジネス短信」より～）

(1) 欧州委、エネルギー危機対応としての国家補助ルール緩和策を延長（2022 年 11 月 1 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e7a313883291a95e>

(2) 欧州宇宙市場ではスタートアップ企業との協業も視野に（2022 年 11 月 2 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/77739c13bbd23da3>

(3) 欧州委、「ゼロ汚染」法案発表、医薬品・化粧品製造業者に新たな拡大製造者責任を課す（2022 年 11 月 2 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1428b5bd7f9681c0>

(4) ロシアのウクライナ侵攻、在欧日系企業の約 8 割にマイナスの影響 (2022 年 11 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5179912f74242f24>

(5) 欧州委、COP27 開催を前に新車ゼロエミッション合意など EU の貢献を強調 (2022 年 11 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5bd91f13939c0223>

(6) 欧州製薬業界、欧州でのバイオ医薬品関連投資の低迷に警鐘を鳴らす (2022 年 11 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/df8b1e36a9f876ee>

(7) 欧州産業連盟、EU の 2023 年 GDP 成長率予測を 0.6% に大幅下方修正 (2022 年 11 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/aa6b23a1d48f82ab>

(8) 欧州委、プラットフォーム事業者の民泊仲介サービスの透明性確保へ規則案発表 (2022 年 11 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/176171585a466a62>

(9) EU 農業部門、メルコスールとの FTA にルーラ・ブラジル大統領誕生の波及効果警戒 (2022 年 11 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/90a392db106eda73>

(10) 欧州委、加盟国の柔軟な財政健全化策に基づく財政規律改革の方向性示す (2022 年 11 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ef8d1af2c14bd917>

(11) EU の次期排ガス規制「Euro 7」発表、バッテリーの耐久性基準も設けると表明 (2022 年 11 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bf8716be0f98198a>

(12) EU、土地利用・土地利用変化と林業規則の目標強化に合意 (2022 年 11 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5957985587fe5f6d>

(13) EU、排出量取引対象外の GHG 排出量 6 割部分で、2030 年までに 2005 年比 4 割削減で合意 (2022 年 11 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/37b53c1f3c6c113f>

(14) 欧州委、肥料の供給不足や価格高騰への対応策提案、有機質肥料の使用を推奨 (2022 年 11 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4d12d56b26b1a886>

(15) 欧州 18 産業団体、低炭素燃料の普及に向けエネルギー課税指令改正案の早期合意を要望 (2022 年 11 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/95663b364eeceea6>

(16) 欧州委、リパワーEU 計画の一環で再エネ施設整備を加速させる暫定規則案を発表 (2022 年 11 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/49c919661c1d05c1>

(17) カザフスタンと EU によるグリーン分野協力が前進 (2022 年 11 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fe0dfe213e861a29>

(18) 欧州委、EU の 2022 年の GDP 成長率予測を 3.3%に上方修正、2023 年は 0.3%に下方修正 (2022 年 11 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4657ebc62e2b6743>

(19) 欧州委、フランス・サノフィ製の新型コロナワクチンをブースター接種用として承認 (2022 年 11 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/58b228c468dcbdaf>

(20) EU・ベトナム FTA 発効から 2 年、地場企業の活用には課題も (2022 年 11 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/cdebc6022a67938f.html>

(21) 原材料や人材不足に悩む欧州テクノロジー業界、2022年の売上高は前年比マイナスと予測 (2022年11月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e74a84d2b6c0248b>

(22) 欧州委、ガス価格急騰時の市場介入策の市場修正メカニズム設置規則案を発表 (2022年11月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9d835624e7f74714>

(23) 欧州委、公的サービスのデジタル化で加盟国間の相互運用性を強化する協力枠組み規則案発表 (2022年11月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a912565d2092cba2>

(24) 欧州産業界、EU次期議長国スウェーデンへの政策提言発表、競争力強化を重視 (2022年11月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/241e0060c6e88c92>

(25) EU理事会、エネルギー関連法案を大筋合意も、ガス価格上限の対立は埋まらず (2022年11月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2ebe8e5c2150a195>

(26) 欧州議会、エネルギー憲章条約からEU全体の脱退を求める決議採択 (2022年11月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feb6440868592151>

(27) 韓国とEUがデジタルパートナーシップに署名 (2022年11月30日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c46010b1eb4c412c>

(28) 欧州テクノロジー業界、EUの重要な原材料確保に関する法案について提言 (2022年11月30日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a5c5601837744282>

(29) 世界の政治・経済日程 (2022年12月～2023年2月) (欧州) (2022年11月30日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/a5db85db70807a27.html>

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先 (英文・和文)、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

<調査レポートのご案内>

(1) 調査レポート「EU の循環型経済政策(全 2 回報告)」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/60d6edca66cfec17.html>

(第 1 回)2022 年政策パッケージ第 1 弾において EU が目指すものとは(2022 年 10 月)

(2) 地域・分析レポート「気候変動対策から安全保障への転換」(2022 年 9 月)

①EU エネルギー政策と欧州グリーン・ディール

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/fe5c7cbe5bbbad.html>

②EU エネルギー政策の最新動向

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/2d730afa9b0a9710.html>

③ロシア産化石燃料依存からの脱却へ

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/f16b356bd78d892f.html>

④「リパワーEU」計画を読み解く

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/22edf85aa93cf592.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

『ベルギー、ルクセンブルク拠点設立に関する 専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギー、ルクセンブルクに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2時間まで無料でご利用いただけます。

ぜひご活用ください。

＜ベルギーについてのサービス詳細・お申込み＞

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

＜ルクセンブルクについてのサービス詳細・お申込み＞

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv_lux

＜お問い合わせ先＞ ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)